

- ◆ 日本においては、1976年12月の『第34回衆議院議員総選挙』は、戦後初の衆議院議員の任期4年満了に伴う総選挙でした。

1976年7月『ロッキード事件』で田中角栄が逮捕。同年12月、三木武夫首相の下で行われた『第34回衆議院議員総選挙』は、自民党が議席を減らし、三木内閣は総辞職。

選挙後、福田赳氏内閣が誕生。伯仲国会の中で誕生した福田内閣でしたが、当時の大平正芳自民党幹事長が野党に対して個別政策について融和的に話し合う、いわゆる『パーシャル連合（部分連合）』を提唱。我が国における『パーシャル連合（部分連合）』の始まりです。

『パーシャル連合（部分連合）』とは、個々の政策について個別の政党ごとに話し合った上で提携し、個別の政策を実現させていく連立の枠組みのことです。「連立政権」や「閣外協力」と比較し、与党への協力の度合いは低いとみられていますが、少数与党にとっては見逃せない政権手法です。

- ◆ 1989年7月の『第15回参議院議員通常選挙』は土井たか子率いる社会党が躍進。選挙後、「衆参ねじれ国会」となり、宇野宗佑内閣は与党のみで法案を成立させることが不可能となりました。

以後、自民党は2016年7月『第24回参議院議員通常選挙』の後に平野達男が自民入党入りするまでの27年間、参議院での単独過半数を回復できず、公明党、民社党と協力した『自公民路線』が続きました。

1990年2月の『第39回衆議院議員総選挙』では自民党が安定多数を獲得したものの、「衆参ねじれ国会」は続いており、海部俊樹首相は引き続き公明党と民社党に協力を呼びかけ「自公民路線」を維持、自公民3党の協議で法案の成立が図られました。

- ◆ 1993年7月の『第40回衆議院議員総選挙』で、自民党は第1党を維持したものの、過半数を割り込み、非自民・非共産の8党派（日本新党、社会党、新生党、公明党、民社党、新党さきがけ、社民連、民主改革連合）による『細川連立内閣』が樹立しました。

細川内閣は政権発足から1ヶ月あまりの9月、本丸の政治改革として「中選挙区制」から「小選挙区比例代表並立制」への選挙制度の改革を進める『政治改革関連法案』を国会に提出しました。しかし、自民党の抵抗、与党の一角を占める社会党の一部議員の造反により翌94年1月21日、参議院で否決されます。

政治改革が頓挫しかけた同年1月28日、当時の衆議院議長・土井たか子のあっせんで細川首相と自民党総裁・河野洋平とのトップ会談が行われました。細川首相は「小選挙区300、比例代表200」で河野に大幅に譲歩し、合意が実現。『政治改革関連4法』は翌1月29日に可決・成立し、衆議院の小選挙区制度が導入されることとなります。これも大枠での『パーシャル連合（部分連合）』といえます。

細川内閣は、8会派による寄り合い所帯のため、安全保障・自衛隊政策、国民福祉税構想（消費税率引き上げ）などの矛盾を内包していました。更に、細川の「佐川急便疑惑」で政権内部が大きく揺れ、急速に求心力が低下。『政治改革関連4法』を成果に、同年4月8日、細川首相が突然、辞意を表明。わずか8ヶ月で『細川連立内閣』は終焉しました。

- ◆ 1994年4月28日、『細川連立内閣』を引き継ぐ形で『羽田孜連立内閣』が発足。しかし、社会党の連立離脱により少数与党での発足となり、同年6月30日、在任64日で退陣やむなきに至りました。在任期間は現行『日本国憲法』下では2番目、『明治憲法』下を含めても日本の憲政史上4番目に短い内閣に終わっています。